

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6 月 21 日現在

機関番号：32660

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04627

研究課題名(和文)大卒就職における不利益者析出メカニズムに関する研究

研究課題名(英文)Study on the mechanism of delay and failure of the university students in their job hunting

研究代表者

大島 真夫 (OSHIMA, MASAO)

東京理科大学・教育支援機構・講師

研究者番号：60407749

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、大学生の就職活動スケジュール後ろ倒しの帰結について、いくつかの調査に基づき実証的に検討するものである。主たる知見は以下の通りである。1)経団連が後ろ倒しのルールを定めることで、大学生の実際の就職活動期間は短縮化した。2)しかし、当初の狙いであった大学での学習機会の確保にはつながらなかった可能性が高い。3)大学生の約半数は先輩の体験談を就職活動の際に参考にしていて、自身の活動を円滑に進める助けにしている。4)先輩の体験談等の情報をうまく活用できず活動が滞る学生に対しては、大学が適切な支援をすることが必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、就職活動スケジュール後ろ倒しの帰結を学生の行動と大学の支援という2つの側面において実態を明らかにした。市場のルールを人為的に操作すると必ずしも期待通りではない意図しない結果をもたらされることを、大学生の就職活動スケジュールという具体的な題材を元の実証した、という点にある。本研究の社会的意義は、2021年3月卒業生以降において就職活動スケジュールに関するルールを「撤廃する」という変更を行う際にも意図しない結果をもたらされる可能性を示唆した、今後の研究において学校から職業への間断なき移行の意義を再検討する必要性を示唆した、という点にある。

研究成果の概要(英文)：This study examines the consequence of the rescheduling of university students job hunting in Japan empirically based on several surveys. The main findings are as below. 1) New official rules about university students job hunting enacted by Keidanren (Japan Business Federation) succeeded to shorten the substantial duration of job hunting. However, 2) new rules couldn't decrease the interference of job hunting with the class and study at university. 3) The survey shows that about 50% students recognize the episodes of the personal experiences about job hunting as important and effective information and refer them to make their own plan. On the other hand, 4) there also exists the students who are hard to collect the information and utilize it in their own job hunting. The university needs to expand their student services to support the students for their job hunting.

研究分野：教育社会学，学校から職業への移行

キーワード：大学生の就職活動 就職採用活動ルール 大学就職部(キャリアセンター) 学校から職業への移行

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

(1) 1997年に就職協定が廃止されてから、大学生の就職活動は長らく3年生10月1日を開始日とするスケジュールで行われてきた。ところが2010年代に入り、広報活動・選考活動の開始を後ろ倒しする変更がなされた。その一方で採用内定日は10月1日で変更がなかったため、スケジュール全体を見ると就職活動期間の短縮化が図られることとなった。

(2) 活動期間短縮化の狙いの一つは、大学における学習機会の確保であった。3年生10月からの長期にわたる就職活動期間は、授業や定期試験の欠席を余儀なくさせ、4年生になってからの卒業論文や卒業研究にも支障を来しているという批判があり、短縮化によってこれらの解消が期待された。他方で、活動期間の短縮化はミスマッチの増加をもたらすことも予想された。採用選考が集中して、従来ほど多くの企業を受験できなくなるのがその理由である。

(3) スケジュール変更と活動期間短縮化が、実際のところどういった学生にどのように影響をもたらすのか。また、大学は問題にどう対応し、どのような支援をなし得るのか。これらの点が重要な研究関心として浮かび上がってきた。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、以下の2点を解明することにある。第一に、就職活動スケジュールの変更がどういった学生にどのような不利益をもたらすのかという点である。スケジュール変更は学生全体に影響を及ぼすことではあるが、景気が好転し大卒全体としては就職状況がよくなっていくなかで、スケジュール変更に起因したトラブルやミスマッチが特定の層の学生に局所的に発生することが予想された。その実態と発生メカニズムが、本研究で解明すべき1点目である。

(2) 第二に、不利益を被る学生に対して大学はいかなる支援をなし得るのか、という点である。スケジュール変更に対応して大学がどのように支援を変えていったのかの実態を明らかにするとともに、学生側の視点からいかなる支援が必要だったのかを検討することを通じて、大学側ができることとできないことを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、3つの調査を実施した。第一の調査は、「学生調査（インターネット調査）」である。調査対象として、3学年分（2015年3月卒業生、2016年3月卒業生、2019年3月卒業生）を設定した。2016年3月卒業生は4ヶ月後ろ倒しとなった学年で、その比較対照群として2015年3月卒業生と2019年3月卒業生を選んだ。調査項目は、就職活動の始期終期や受験企業数・内定獲得企業数といった就職活動プロセスを中心に、大学在学中の学生生活なども尋ねた。回答は、2015年3月卒業生879名、2016年3月卒業生782名、2019年3月卒業生851名から得られた。

(2) 第二の調査は、「大学職員聞き取り調査」である。大学のキャリアセンター（就職部）職員に対して、2016年3月卒業生への指導を中心にその前後の学年の学生への指導も含めて、指導内容と職員から見た学生の就職活動の様子について聞き取り調査をした。

(3) 第三の調査は、「学生聞き取り調査」である。2018年3月卒業生に対して実施し、6月開始へと変更になってから2年目の世代であったことから、前年に活動した先輩たちの様子をどのように参考にしたかという点にも注目して聞き取りを行った。

4. 研究成果

(1) 「学生調査（インターネット調査）」の結果から、就職活動スケジュールの後ろ倒しにともなう、就職活動が短期集中になった様子が見えてきた。

① 就職活動始期は、就職活動スケジュールの後ろ倒しによって遅くなった。2015年3月卒業生では3年生12月までに4割程度の人が就職活動を始めていたが、後ろ倒しが行われた2016年3月卒業生では3割に満たず、多くの方は3年生1月以降に始めていた。なお、後ろ倒しから再び前倒しされている2019年3月卒業生では、4割程度が3年生12月までに就職活動を始めており、以前の水準に戻ったように見える。

② 最初の採用内定獲得時期も、後ろ倒しによって遅くなった。2015年3月卒業生では4年生4～6月がピークであったが、2016年3月卒業生では4年生7～9月が最多となった。なお、2019年3月卒業生では4年生4～6月がピークであり、最初の採用内定獲得時期の点でも以前の水準に戻ったように見える。

③ しかしながら、就職活動終期については後ろ倒しに伴って大きな変化が生じなかった。2015年3月卒業生と2016年3月卒業生のどちらにおいても、4年生7～9月までに6割前後が就職活動を終えていた。なお、2019年3月卒業生においては、4年生7～9月までに約8割が就職活動を終えており、早期に終了する傾向が顕著であることがうかがえる。

(2) 「学生調査（インターネット調査）」で見られた短期集中化の傾向は、「大学職員聞き取り調査」「学生聞き取り調査」による調査結果と整合的である。

① 「大学職員聞き取り調査」によれば、選考活動開始が4年生8月1日とされた2016年3月卒業生においては、短期集中化に伴って余裕がなくなり就職活動が相当混乱したように職員の目からも見えたようである。しかし、翌2017年3月卒業生においては選考活動開始が2ヶ月前倒しになり、混乱は緩和されたように見えたとのことであった。

② 「学生聞き取り調査」によれば、2018年3月卒業生においては先輩の経験談を参考に順調に就職活動を進めていくことができた学生も存在したようであった。2018年3月卒業生は前年卒業生と同じ就職活動スケジュールであり、先輩からの経験談が、同一スケジュールという条件の下で、学生の就職活動に対する大きな指針になっていたのではないかと考えられる。このことは同時に、スケジュールの変更が生じて先輩からの体験談が参考になりにくくなってしまったときに、大学からの何らかの支援が必要になる可能性も示している。

③ 「学生調査（インターネット調査）」によれば、就職活動において大学の先輩の話を情報源として利用した学生は、2015年3月卒業生、2016年3月卒業生、2019年3月卒業生のいずれにおいても5割程度であった。このことは、大学の先輩の話を情報源として積極的にあるいはまったく利用しなかった学生が5割程度存在することも意味している。また、大学の先輩の話を情報源として利用する学生は、その情報を信用するかどうかは別として、SNSやインターネットに流通する情報も情報源として利用する傾向にあった。これらの調査結果は、あくまでも推測だが、スケジュール変更などの環境変化がおこるなかで、先輩の経験談も含めて様々な情報を活用し順調に活動を進めている学生とそうでない学生が存在する可能性を示唆していると考えられる。そうだとするならば、情報をうまく活用できない学生への支援を大学は検討する必要がある。

④ 4年生10月以降の就職活動期間晩期において大学による求人紹介が機能していることはこれまでの研究で明らかで、かつ本研究における「学生調査（インターネット調査）」の結果においても同様の傾向が見られた。ただ、同時にハローワークによる求人紹介も一定数占めていた。「大学職員聞き取り調査」においても、最晩期において大学就職部がハローワークを紹介し求人紹介をゆだねることがあるという証言が得られており、両者の調査結果は整合的である。

(3) 就職活動スケジュール変更による活動期間短縮化が学生の大学における学習機会の確保につながったかどうかという点については、「学生調査（インターネット調査）」の結果によれば、明確な効果が見られなかった。

① 「学生調査（インターネット調査）」では、「就職活動期間中、以下のようなことはどれくらいありましたか。」という設問を用意し、以下のようなこととして「就職活動と大学の授業が重なり、授業を欠席した」「就職活動と大学の定期試験が重なり、定期試験を欠席した」「就職活動が忙しく、卒業論文や卒業研究が予定通り進まなかった」という3点を尋ねている。

② 「就職活動と大学の授業が重なり、授業を欠席した」とする割合は、年を追う毎に若干増加傾向にあった。2015年3月卒業生が約3割で、2019年3月卒業生が約4割であった。また、「就職活動が忙しく、卒業論文や卒業研究が予定通り進まなかった」という割合も年を追う毎に若干増加傾向にあった。2015年3月卒業生が約2割で、2019年3月卒業生が約3割であった。ここに見られる変化は、活動期間短縮化が意図していた効果とはむしろ真逆の効果である。

③ 「就職活動と大学の定期試験が重なり、定期試験を欠席した」とする割合は、2015年3月卒業生、2016年3月卒業生、2019年3月卒業生のいずれにおいても5%に満たなかった。就職活動のために定期試験を欠席する学生はほとんどいないことを示している。その理由はいくつか考えられ、学生が就職活動よりは定期試験を優先している、あるいは定期試験が就職活動期間と重なることはあっても具体的な活動日・時間と定期試験のコマとが重なることは少なく実質的に欠席を開扉できている、といった点が可能性としてあげられる。

(4) 本研究は、市場における制度を人為的に操作するとどのような帰結が生じるのかという理論的な観点からの検討に基づいている。

① もともと大学生の就職活動スケジュールは、後ろ倒しを始めるまでは3年生10月が活動開始であったが、これは1997年に就職協定が廃止になって早期化が徐々に進んだ結果であった。10年近くにわたって、3年生10月より遅くなることも早くなることも無く、いわば求人求職の双方がちょうど良い時期と思って合意していた活動開始時期であった。比喩的に言い方になるが、もしこれが時期をめぐる市場における制度の一種の「均衡」とであるとらえるならば、後ろ倒しは求人求職双方の意向とは関係の無い場所で決まり、企業側に依頼が行われることによって実現したという意味で、市場の外部から人為的に「均衡」を突き崩すものであった。

② この人為的操作の帰結は、本研究の結果に基づけば、功罪両方存在したと言える。狙いの一つであった就職活動期間の短縮化はある程度成功した。経団連のルールとして採用内定日を変更せず広報活動と選考活動の双方の開始日を後ろ倒しすることで、実際の活動にも影響を及ぼし、結果として大学生の就職活動期間が短くなったと考えられる。ただし、短縮化のすべてが後ろ倒しに起因すると結論づけるのは早計かもしれない。同時に景気が好転し大卒労働市場の需給が逼迫して、企業側がより早期に内定を出す傾向が強まっていたことも見逃せない。この点については今後の検討が必要な点である。

③ その一方で、目立った影響を与えなかったという点で失敗したと言えるのは、大学における学習機会確保である。就職活動が原因で授業を欠席したり卒業論文や卒業研究に支障を来したりする傾向は、減るところかむしろ増える傾向さえ見せていた。就職活動と学業のバッティングは、単にスケジュール上の期間重複だけの問題ではなく、期間における活動の密度とも関係しているのではないかと予想される。短縮化して期間における活動の密度が上昇した結果、かえって大学の学業をあきらめざるを得ない場面が増加したのではないだろうか。この点は後ろ倒しが提案され始めた時点では議論すらされなかった点であり、人為的な操作によって生じる思わざる結果を回避することがいかに難しいかを物語っている好例とも言える。

(5) 本研究の今後の展望としては、以下の点を指摘できる。

① 本研究では、就職活動スケジュールのルール変更を研究の題材としたが、2019年6月時点で進行しているのはルールそのものを撤廃するという動きである。2018年に経団連が採用に関する指針そのものを作成しないこととし、2021年3月卒業生以降は採用選考の開始日に関するルールが存在しない状況で就職活動を行うことになった。

② ルールを作成しないということもルールの変更であることには違いなく、その意味では人為的な操作が思わざる結果をもたらす可能性があるという本研究の知見は、今後の大学生の就職活動の在り方を考える上で重要な教訓となり得るだろう。

③ しかしながら、新規学卒一括採用という慣行自体がもし本当に崩れてしまうのならば、新しい観点からの研究が要請される。本研究も含めて、大学生の就職活動に関する研究は、卒業までに就職先が決まることを大きな前提として、その調整過程について起きる現象を主たる検討対象としてきた。その前提が成り立たないのであれば、そもそも卒業と同時に中断なく就職することの意義自体からとらえ直し、学校から職業への移行研究を展開していく必要があるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

① 大島真夫, 「大学夜間学部という選択肢—学生生活とキャリア形成の機会」『日本労働研究雑誌』2018年, 694号, pp. 62-72, 査読無

② 大島真夫, 「就職活動スケジュールと就職支援—大学生の就職活動解禁日変更をめぐって—」『東京理科大学紀要(教養篇)』2018年, 50巻, pp. 265-281, 査読無

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 1 件)

① 大島真夫 他, 『教育とキャリア』, 勁草書房, 2017年, 65-89頁

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

○取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究分担者

なし

(2) 研究協力者

なし

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。